



## Concord International Investments Group

Tokyo Branch Office Tel. 03-5511-6650 Fax. 03-5511-6600

〒105-0001 東京都港区虎ノ門 1-5-8 オフィス虎ノ門 1 ビル

### エジプトの食糧不足問題に関する弊社見解

2008年3月の消費者物価上昇率は前年同期の10.9%と比べて15.3%上昇した。低下価格パン販売所では供給不足による行列ができ、貧困層者間の小競り合いの様子をメディアは報道した。しかしながら、食品の価格高騰問題はエジプト固有の問題ではなく、世界的な現象だといえる。世界銀行のロバート・ゼーリック総裁は、食糧不足が世界規模の貧困増大につながると警鐘を鳴らしている。

エコノミック・インテリジェンス・ユニット(EIU) はエジプトの食糧問題をインフレ圧力要因とし、物価上昇による購買力低下が今後の経済成長に悪影響を与えると分析している。しかし、エジプト経済が堅調であることに加え、政府が下記の一連の対策を打ち出したことで、食糧問題が経済と株式市場に与える影響は限定的であるとコンコード調査部は考えている。

- 政府は月間最低賃金の250エジプト・ポンド(約4,800円)への引き上げを検討
- 2007/2008年度に食料補助金は昨年の95億エジプト・ポンドから150億エジプト・ポンドに増額された。
- 補助金食糧のヤミ市場での販売を抑制するため、政府は規制・監視強化と違反者に対する刑罰実施に動き出した。
- 政府は小麦の供給量増加を図るため、国内の小麦価格を自由化した。
- 政府はエジプト人の主食であるパンの製造と販売過程を分離する政策を打ち出した。
- ベーカリーに対する小麦粉の割り当てが増加され、大統領命令により軍も介入し、専属ベーカリーで低価格パンの製造を始めた。
- コメの輸出税が引き上げられ、2008年4月から6カ月間輸出が禁止された。アジアでもフィリピンなどが同様の輸出規制を取っている。
- 2008年4月、食品価格上昇の抑制と低所得者層の負担減のため、大統領令公布による111品目の関税率の変更が発表された。戦略物資(コメ、食用油、乳製品、乳児用ミルク、慢性病患者用医薬品など)に関しては、輸入関税を撤廃した。

ガリ財務相の発表によると、2008/2009年度も食糧・エネルギー補助金支出の増加基調が続くものの、財政赤字は対GDP比6.9%で安定すると予想される。

■当資料の情報は信頼できると判断した情報に基づき作成されていますが、情報の正確性、完全性について弊社が保証するものではありません。当資料に掲載されている数値、図表は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果および市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は投資家の皆様にエジプト市場のご理解を高めて頂くために作成した資料であり、証券取引法、投資信託及び投資法人に関する法律に基づく開示資料ではありません。また、特定ファンドの勧誘、販売を目的としたものではありません。